

日本は中東危機の平和的解決を世界によびかけ国際的役割を果たそう

1990年11月11日

日本科学者会議

去る8月2日にイラク軍がクウェート侵攻を行って以来、われわれは9月2日と10月7日の2回にわたり声明を発表した。そのいずれにおいても、われわれはこの中東危機の、国際世論による平和的解決を図る重要性を指摘するとともに、とりわけ日本が、そのためのイニシアチブを発揮する歴史的・国際的責務があることを主張した。それはわが国が侵略と敗戦という苦い体験を教訓にして、国際紛争の武力解決を放棄した憲法第9条をもち、世界で唯一の核被爆国であることをふまえた主張であった。イラク攻撃を目的としたアメリカ軍の十数万に及ぶ増員など軍事的衝突の危険が一層高まる今日、われわれは三たびそのことを強く主張しなければならない。

政府は、上記の日本の歴史的・国際的役割と真っ向から対立する「国連平和協力法案」を国会に上程し強行しようとしたが、国民の猛反対の前にそれは廃案となった。ところが政府自民党は、一部野党をもとりこみながら再度国連の名を借りて海外派兵を意図した法案を出すことを公然と標榜している。しかし世界史的視野からみた20世紀の教訓は、軍事的な紛争解決が人類破滅への道につながらざるを得ないことである。われわれは今や人類の理性と英知でこの愚かな選択を克服しなければならない。政府自民党は、今回の日本国民が示した平和への強い願いを謙虚に受け止め、平和的解決への道を選択するのが道理である。

今やアメリカを中心とする多国籍軍の存在は百害あって一利のないものになっている。アメリカ軍の撤退を要求する声がアメリカ国内にも起こり始めている。ましてそのアメリカ軍に協力することなど中東危機をあおる以外の何ものでもない。今こそ日本は世界に向かって平和的解決をよびかけ、多国籍軍を解散させ徹底した国際世論によるイラク包囲を提起すべきである。そのことこそが、世界の中で日本が信頼され期待される道であり、日本がとるべき真の国際貢献策であることをわれわれは強く主張する。そのためにわれわれ自身も全力をあげて奮闘する決意である。